

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第4期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社C & Gシステムズ
【英訳名】	C&G SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 修 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
【電話番号】	03(5793)8800
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部長 大野 聡 太 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
【電話番号】	03(5793)8800
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部長 大野 聡 太 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成19年12月	第2期 平成20年12月	第3期 平成21年12月	第4期 平成22年12月
売上高 (千円)	4,376,858	4,132,487	2,488,964	2,792,705
経常損失 (千円)	44,079	11,766	601,716	64,866
当期純損失 (千円)	639,962	503,901	1,248,416	92,417
純資産額 (千円)	4,205,873	3,465,907	2,160,458	1,983,729
総資産額 (千円)	6,801,798	5,668,906	4,450,815	3,841,860
1株当たり純資産額 (円)	356.36	297.22	184.64	176.85
1株当たり当期純損失金額 (円)	63.29	43.38	108.09	8.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	60.6	47.9	50.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,535	182,015	384,332	319,598
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,420	727,715	27,734	62,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	667,687	154,317	33,455	298,773
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,232,492	2,929,257	2,556,344	1,865,973
従業員数 (名)	286	266	230	227

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。当社の第1期は平成19年7月2日から平成19年12月31日までであります。第1期の連結財務諸表は、完全子会社となった(株)グラフィックプロダクツの中間連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年1月1日から平成19年12月31日までを連結会計年度としております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 1 期 平成19年12月	第 2 期 平成20年12月	第 3 期 平成21年12月	第 4 期 平成22年12月
売上高 (千円)	265,185	240,167	116,880	2,434,417
経常利益又は経常損失 () (千円)	181,326	125,482	7,236	84,262
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	180,930	718,118	1,600,038	108,529
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	12,120,779	12,120,779	11,982,579	11,982,579
純資産額 (千円)	4,723,679	3,744,180	2,086,392	1,895,986
総資産額 (千円)	4,962,835	4,007,369	2,224,235	3,666,476
1株当たり純資産額 (円)	404.97	324.17	180.64	171.65
1株当たり配当額 (円)	15.00	10.00	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(5.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 () (円)	15.33	61.82	138.53	9.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	15.28	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.2	93.4	93.8	51.7
自己資本利益率 (%)	3.8	-	-	-
株価収益率 (倍)	16.1	-	-	-
配当性向 (%)	97.8	-	-	-
従業員数 (名)	3	4	3	209

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。
- 3 第1期の1株当たり配当額15円は、記念配当10円を含んでおります。
- 4 第2期、第3期および第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 第2期、第3期および第4期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 当社は第4期の平成22年1月1日付で、連結子会社であったコンピュータエンジニアリング(株)と(株)グラフィックプロダクツを吸収合併したことにより持株会社体制を終了し、当該連結子会社の事業であるCAD/CAMシステム事業を承継しました。
- 7 第4期における従業員数の増加は、上記6の連結子会社との合併による増加であります。

2【沿革】

年月	概要
平成19年2月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは共同して株式移転により完全親会社を設立する共同株式移転計画書に調印
平成19年3月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは、それぞれの株主総会において、両社が株式移転により共同で完全親会社を設立することを承認
平成19年7月	株式移転により当社を設立
平成19年7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年1月	コンピュータエンジニアリング株式会社および株式会社グラフィックプロダクツを吸収合併し、株式会社C & Gシステムズに商号変更
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行っております。

なお、当社は平成22年1月1日をもって、コンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツを吸収合併し、(株)C & Gシステムズに社名を変更しております。

当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

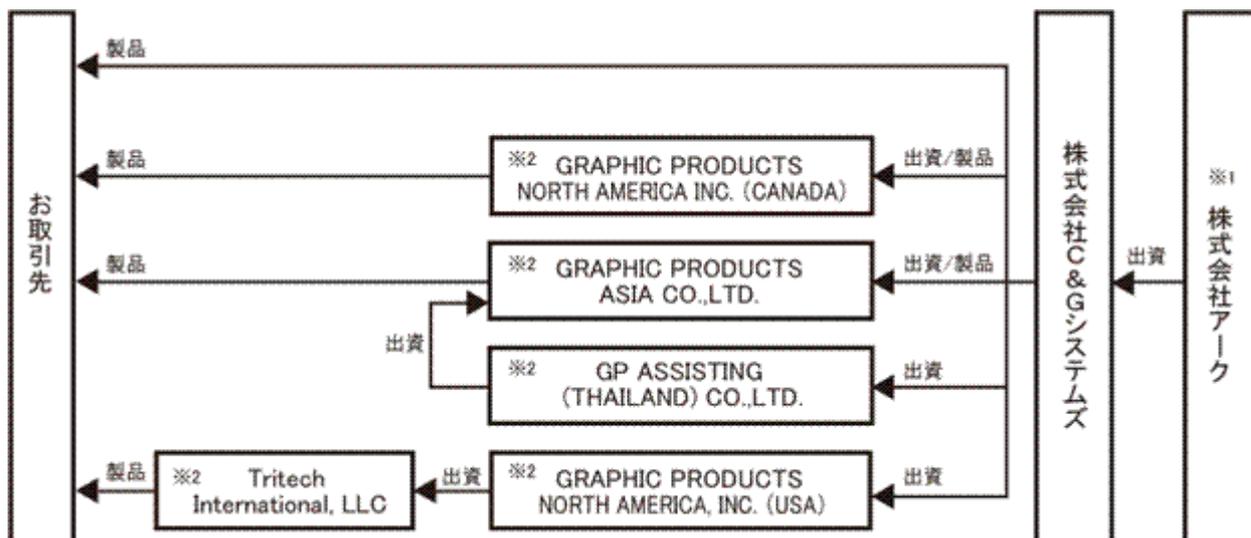
CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	(株)C&Gシステムズ
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC.(CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD.
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD. に対する出資		GP ASSISTING(THAILAND) CO.,LTD.

金型製造

区分	主要品目	会社名
Tritech International,LLCに対する出資		GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC.(USA)
製造・販売	金型	Tritech International,LLC

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりであります。



- (注) 1 親会社
2 連結子会社

4【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱アーク	大阪府大阪市 中央区	30,755,500	工業デザインモデルの製造販売	(被所有) 43.9 [19.9]	役員の兼任 2名 (注)1, 3, 4
(連結子会社) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)	アメリカ合衆国 オハイオ州 トレド	千US\$ 600	Tritech International, LLC に 対する出資	100.0	役員の兼任 1名 経営指導(注)2
GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールドキャッスル	千CA\$ 600	CAD / CAMシステムの販売	100.0	当社製品の販売
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 10,000	CAD / CAMシステムの販売	75.0 (25.0)	役員の兼任 1名 当社製品の販売
GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 100	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資	90.3	役員の兼任 1名 経営指導
Tritech International, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州 エルジン	千US\$ 500	金型および金型部品の製造、販 売、請負	98.0 (98.0)	経営指導(注)2

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

4 議決権の被所有割合 [] 内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

5 議決権の所有割合 () 内は間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
CAD/CAMシステム等	201
金型製造	5
全社(共通)	21
合計	227

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
209	38.6	12.0	5,061

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度末と比べて206名増加しておりますが、その主な理由は、平成22年1月1日付で子会社であるコンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、自動車、電気部品・デバイス等の分野において、東アジアおよびアセアン等、新興国の安定的な成長を背景に輸出が拡大、景気の持ち直しが見られました。

一方で、新興国との競争激化の中、賃金抑制や新卒採用の見送り等、企業のコスト抑制意識は依然として強く、円高やデフレの進行等による景気悪化の懸念から、設備投資意欲の回復ペースも緩やかなものに留まりました。個人消費においても、政府主導のエコ関連消費刺激策が一定の効果を上げましたが、雇用・所得環境の大きな改善が見られない中で、回復は一時的なものとなりました。

世界経済においては、アジア諸国において堅調な拡大が続いており、また欧米諸国でも個人消費の回復が鮮明になるなど、底堅い回復を遂げている一方で、中国のインフレ加速やユーロ圏での財政危機問題等による先行き不透明感の高まりも見られました。

当社グループの主要顧客である金型関連業につきましては、設備投資の先行指標である工作機械受注統計において金型向け工作機械の受注が平成22年度累計で前年同期比プラス40%と回復を見せたものの、国内金型生産額は、平成22年度は11月までの累計で前年とほぼ同水準（経済産業省「機械統計」）と、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況下、当社は、旧子会社2社の吸収合併後、初となる3次元CAD/CAM統合製品の研究開発を進め、平成22年10月に開催された日本最大の工作機械見本市にシナジー創出の成果として参考出品いたしました。また、海外市場への製品販売強化、顧客ごとの製品カスタマイズの充実等を目指した組織改編を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高27億92百万円（前期比12.2%増）、営業損失74百万円（前期は6億39百万円の損失）、経常損失64百万円（前期は6億1百万円の損失）、当期純損失92百万円（前期は12億48百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

CAD/CAMシステム事業

CAD/CAMシステム事業においては、第3四半期において販売が伸び悩み、第4四半期でその落ち込みをカバーするに至りませんでした。またコスト削減を進める製品メーカーの主力工場やその下請けを担う金型メーカーが多く存在する東日本地域において、通期にわたり販売が低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は25億26百万円（前期比11.8%増）、営業利益は3億1百万円（前期は営業損失5億35百万円）となりました。

金型製造事業

北米で展開している金型製造事業においては、日系自動車メーカーを中心に新規開発機種を受注活動を行う一方、金型設計要員を増員し、技術力と営業力との両面において強化を図りました。

その結果、売上高は2億66百万円（前期比15.7%増）、営業利益は11百万円（前期比227.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

日本市場におけるCAD/CAMシステム事業は、前記の「事業の種類別セグメントの業績」のとおりであります。

その結果、売上高は23億62百万円（前期比11.1%増）、営業利益は2億88百万円（前期は営業損失5億21百万円）となりました。

北米

北米市場におきましては、大幅な円高の影響もありましたが、米国政府主導による景気刺激策の影響もあり堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は3億16百万円（前期比9.4%増）、営業利益は4百万円（前期は営業損失3百万円）となりました。

アジア

アジア市場におきましては、全体的に堅調に推移いたしました。地域的には、中国及び韓国に対する販売が特に順調に推移いたしました。

その結果、売上高は1億13百万円（前期比57.0%増）、営業利益は7百万円（前期は営業損失7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して6億90百万円減少し、18億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、3億19百万円の減少（前期と比較して64百万円の増加）となりました。主な減少要因は売上債権の増加額1億48百万円、未払金の減少額1億81百万円および前受金の減少額89百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、62百万円の減少（前期と比較して34百万円の減少）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻34百万円、主な減少要因は定期預金の預入30百万円、有形固定資産の取得13百万円、敷金及び保証金の差入17百万円および保険積立金の積立36百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、2億98百万円の減少（前期と比較して3億32百万円の減少）となりました。主な減少要因は短期借入金の純減額70百万円および長期借入金の返済1億39百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前期比(%)
品目			
CAD/CAMシステム等			
CAD/CAM製品		933,186	164.5
保守契約・技術サービス		1,548,334	97.3
開発サービス		52,956	62.7
計		2,534,477	113.0
金型製造		277,957	112.2
合計		2,812,435	112.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
品目					
CAD/CAMシステム等					
CAD/CAM製品		935,349	163.6	17,531	230.7
保守契約・技術サービス		1,618,833	107.8	536,988	115.1
開発サービス		56,148	66.5	3,467	-
計		2,610,331	121.0	557,987	117.7
金型製造		291,298	117.1	142,154	121.4
合計		2,901,630	120.6	700,141	118.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前期比(%)
品目			
CAD/CAMシステム等			
CAD/CAM製品		925,417	158.7
保守契約・技術サービス		1,548,334	97.3
開発サービス		52,680	62.4
計		2,526,432	111.8
金型製造		266,272	115.7
合計		2,792,705	112.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界情勢や金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが見込まれます。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争や大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは高度化してきており、ソフトウェア機能や技術サービスの品質に係る競争はますます激化すると予想されます。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

親会社グループとのシナジーによる技術開発

総合的な開発支援サービス事業をグローバルに展開するアークグループでは、モノづくりプロセスにおいて3次元データを活用し開発工程を効率化するというビジネスモデルを構築しております。当社グループでは、ソフトウェア開発力を活かしてこれに貢献しながら、先行的なニーズを把握し、モノづくりの省力化、高付加価値化に対応する商品の開発を目指してまいります。

開発力の強化

研究・開発技術者の増強を軸とした開発体制の強化を継続して実施してまいります。ソフトウェアのみならず、必要に応じて多彩な人材を増強して、ユニークな知財の開発体制を強化し、コア製品の高機能化・高性能化に取り組んでまいります。また工作機械メーカーや大学等の公的研究機関との共同研究開発を通じて、新規市場開拓・ビジネス展開を図ってまいります。

ソリューション・ビジネスの強化

当社グループが持続的に成長していくには、既存のCAD/CAMシステム事業に加え、新規事業の育成が急務です。当社ではCAD/CAMシステムを中心とした金型製造工程全体を最適化するソリューションや、生産管理、試作といった金型の周辺市場に向けた高付加価値商品をさらに提供していくことで、収益に貢献してまいります。

海外販売の強化

グループ各社が持つ販売網を基礎に、金型市場が拡大している中国を中心としたアジアでの販売活動を強化することで、グローバルに拠点展開している日系企業はもとより、現地企業への販売を伸ばしてまいります。また併せて海外の顧客に対して総合的なサポート体制を確立してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な情報開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本有価証券報告書提出日（平成23年3月30日）現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は、中国や米国など外国経済の影響を多く受けること、原油や原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

また海外販売においては、主に現地通貨建てで製品を販売していることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。円高が進行した場合、海外競合製品に対して価格競争力が弱まる可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスや保守、サービスなど景気変動の受けにくい売上の割合を増やすべく、製品構成やサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

市場金利の上昇に関するリスク

当社グループの当連結会計年度末の借入金残高は6億41百万円となっておりますが、今後、市場金利が大幅に上昇し、予想以上に金利負担が増加した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、強い分野への開発投資を継続することで、製品競争力の確保を図っております。

業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社との業務提携・アライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向や決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアや知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないように内容を十分留意して締結しております。

情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報やソースプログラム等）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下やサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、分散保管など効果的な対策を実施しております。

製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品やサービスの品質の保証について十分に留意しておりますが、製品やサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追及され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品やサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を充分に行い、高品質を実現する制度の運営や、万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、既存製品の機能強化を図りユーザの要望に応えるとともに、旧子会社 2 社との合併後初となる統合商品の開発・販売に向けた研究開発活動を行ってまいりました。

平成22年4月にリリースした「CAM-TOOL Version 6」では、国内主要7社の工具・ホルダ情報約12,000本分を搭載した「工具データベース」に、新たに各工具メーカーの参考切削条件を搭載し「ツーリングDB」を構築いたしました。「ツーリングDB」により、ユーザは当社サポートサイトからよく利用する工具・ホルダの定義ファイルをダウンロードすることで簡単に参考切削条件を利用することが可能になり、利用の都度、切削条件を入力する必要がなくなりました。有効長や被削材などによる絞込み機能により目的の工具が容易に検索できる他、工具とホルダの組み合わせを登録したツールセットでの読み込みにより加工工程の設定作業も効率化いたしました。

平成22年10月には同製品のオプションとして製品「5軸マシンシミュレーション」をリリースしました。工具や主軸、旋回テーブルや傾斜軸など5軸加工に必要な駆動要素に対し、ワークや製品形状、ホルダや機械構造物等との干渉や各軸の駆動範囲を超えた動き（ストロークオーバー）を検出し、5軸加工の複雑な動作をアニメーション表示で確認できることから、より正確なカッターパスを短時間で生成することが可能となりました。

また平成22年5月に、金型用3次元CADシステム「NeoSolid」のオプション製品として樹脂流動解析オプションをリリースいたしました。本オプションは東レエンジニアリング社製の樹脂流動解析ソフトウェア「TMD-FLOW」のソルバーを採用し、実用的な「CAD組み込み型のCAEオプション」として提供を開始したものです。高度な知識や経験を必要とする流動解析の機能を、CAEを主業務としない金型設計者がメリットを享受しやすいようにコンパクト化、設計者にとって使いやすいものを目指しました。

旧子会社 2 社の統合CAD/CAM製品につきましては、合併後、通年にわたって開発を進めたのち、平成22年10月に開催された工作機械見本市「JIMTOF2010」にて参考出品いたしました。なお本製品は平成23年、「CGシリーズ」として正式リリースし、「CG CAM-TOOL for SolidWorks」および「CG PressDesign for SolidWorks」の2製品をラインナップとして提供を開始する予定です。世界でもトップクラスのライセンス数を誇るミッドレンジモデラーの「SolidWorks」にアドインし、業界スタンダードな3Dモデラー環境下で動作する金型業界向けCAD/CAMソリューションとして、設計からNC出力まで一貫して同一GUIでの作業が可能となります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、5億90百万円であり、全額CAD/CAMシステム事業等によるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億8百万円減少し、38億41百万円となりました。主な増加の要因は受取手形及び売掛金1億45百万円、主な減少の要因は現金及び預金6億94百万円、未収入金82百万円であります。

負債

負債については前連結会計年度末と比較して4億32百万円減少し、18億58百万円となりました。主な増加の要因は退職給付引当金48百万円、主な減少の要因は短期借入金99百万円、前受金1億3百万円、未払金1億81百万円および長期借入金1億10百万円であります。

純資産

純資産については、前連結会計年度末と比較して1億76百万円減少し、19億83百万円となりました。主な減少要因は、当期純損失92百万円および自己株式の取得79百万円であります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は49百万円であり、その主な内訳は、機械装置及び運搬具 8百万円、工具器具備品34百万円およびソフトウェアの取得 5百万円であります。

主なセグメント別固定資産の受入額は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	主要設備
CAD/CAMシステム等	30	基幹システム
	4	保守管理ソフトウェア
	7	車両運搬具

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	土地	合計	
東京本社 (東京都渋谷区)	CAD/CAMシステム等 全社	その他設備	2,080	-	6,582	- (-)	8,663	102
北九州本社 (福岡県北九州市)	CAD/CAMシステム等 全社	その他設備	90,474	3,116	39,690	71,100 (895㎡)	204,381	61
北関東第2支店 (群馬県太田市)	CAD/CAMシステム等	販売設備	1,149	-	159	- (-)	1,309	8
名古屋支店 (愛知県名古屋市)	CAD/CAMシステム等	販売設備	1,619	-	921	- (-)	2,541	18
大阪支店 (大阪府豊中市)	CAD/CAMシステム等	販売設備	4,831	-	943	- (-)	5,775	16
加工技術センター (東京都大田区)	CAD/CAMシステム等	その他設備	860	-	-	- (-)	860	2
上海事務所 (中華人民共和国)	CAD/CAMシステム等	その他設備	1,150	-	20	- (-)	1,170	2

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールド キャッスル	CAD/CAMシステム等	事務所	-	-	909	909	1
GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	CAD/CAMシステム等	事務所	-	9,018	0	9,018	12
Tritech International, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州 エルジン	金型製造	工場	2,401	15,056	5,250	22,707	5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年7月2日の株式移転に際し、当社が平成22年1月1日付吸収合併前の連結子会社である㈱グラフィックプロダクツが平成17年3月29日付株主総会決議に基づき発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	320(注)1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	32,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	560(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価額及び資本組入 額(円)	発行価額 560(注)3 資本組入額 280	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権者のうち当社の取締役、執行役員、従業員および当社子会社の取締役は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が、権利行使期間の到来後に死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年2月10日開催の取締役会で決議された、それぞれ950個および95,000株から失権者の分を減じた数であります。

3 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} \quad 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数} \quad \times \quad \text{または譲渡価額}}}{1 \text{株当たり時価}}$$

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} \quad 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{処分株式数} \quad \times \quad \text{または譲渡価額}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または} \quad 1 \text{株当たり時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または} \quad 1 \text{株当たり時価}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月2日 (注)1	-	12,120,779	-	500,000	-	125,000
平成21年4月6日 (注)2	138,200	11,982,579	-	500,000	-	125,000

(注)1 株式移転による設立であります。
2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	20	4	-	1,359	1,403	-
所有株式数 (単元)	-	7,949	1,248	66,394	913	-	43,306	119,810	1,579
所有株式数の割 合(%)	-	6.6	1.0	55.4	0.8	-	36.2	100.0	-

(注) 自己株式937,062株は、「個人その他」に9,370単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は937,062株であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク	大阪府大阪市中央区南本町2丁目2-9	4,853	40.5
株式会社エムワイ企画	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,622	13.5
山口修司	福岡県北九州市若松区	574	4.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	459	3.8
C & Gシステムズ従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	441	3.7
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	121	1.0
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	99	0.8
株式会社兼松ケージーケイ	東京都練馬区桜台1丁目1-6	99	0.8
小伏間次生	福岡県大野城市	94	0.8
太期友里	東京都世田谷区	81	0.7
計	-	8,447	70.5

(注) 1 上記の他、当社は937,062株の自己株式を保有しております。また、発行済株式数に対する自己株式の保有割合は7.8%であります。

2 株式会社ツール社の保有する当社株式360,600株および柏木雅浩の保有する当社株式144,000株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求により、平成22年3月4日付で当社が取得し、自己株式としております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,044,000	110,440	-
単元未満株式	普通株式 1,579	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579	-	-
総株主の議決権	-	110,440	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番15号	937,000	-	937,000	7.8
計	-	937,000	-	937,000	7.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	504,600	79,726,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式504,600株は、コンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクトとの吸収合併に関して、会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの株式買取請求によるものであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	937,062	-	937,062	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置付けております。当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。

当社定款は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。また、会社法第454条の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当は年2回（中間、期末）を基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社グループを取り巻く環境が依然として厳しいことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	468	290	202	206
最低(円)	225	155	110	97

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	122	122	206	193	174	192
最低(円)	103	100	97	115	111	127

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	山口 修司	昭和21年 8月16日生	昭和56年 4月 昭和57年 2月 昭和60年12月 平成19年 7月 平成21年 5月 平成22年 1月	コンピュータエンジニアリング株式会 社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役会長 株式会社エムワイ企画代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	574
取締役	-	塩田 聖一	昭和33年 3月 3日生	昭和57年 5月 平成 3年 4月 平成 5年 4月 平成 7年 5月 平成10年 4月 平成12年10月 平成15年10月 平成18年 4月 平成18年11月 平成19年 6月 平成19年 7月 平成22年 1月	コンピュータエンジニアリング株式会 社入社 同社開発部部長 同社取締役開発部部長 同社取締役経営企画室室長 同社取締役開発本部本部長 同社取締役開発本部本部長兼経営企画 室室長 同社取締役経営企画室室長 同社取締役品質管理部部長 同社取締役技術本部本部長 同社専務取締役 当社取締役 当社取締役営業本部本部長(現任)	(注) 3	13
取締役	-	伴野 裕之	昭和40年 4月 8日生	平成16年 4月 平成18年 9月 平成19年 7月 平成20年 4月 平成21年 7月 平成22年 1月 平成22年 3月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社開発部副部長 同社開発部部長 同社開発本部副部長 同社開発本部本部長 当社執行役員開発本部部長 当社取締役(現任)	(注) 3	4
取締役	-	寺崎 和彦	昭和39年 5月23日生	平成元年 5月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年11月 平成19年 3月 平成19年 7月 平成22年 1月 平成22年 3月 平成22年 3月 平成22年 9月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社営業部部長 同社営業本部部長 同社執行役員営業本部部長 同社執行役員営業本部部長兼海外営業 部部長 同社取締役 当社取締役 当社取締役海外営業部部長(現任) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD. マネージングディレクター(現任) GP ASSISTING(THAILAND)CO.,LTD. マネージングディレクター(現任) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)プレジデント(現任)	(注) 3	11
取締役	-	大野 聡太郎	昭和36年12月24日生	平成10年 7月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成22年 1月 平成23年 3月	コンピュータエンジニアリング株式会 社入社 同社管理部部長 同社取締役管理部部長 当社執行役員管理統括部部長 当社取締役管理統括部部長(現任)	(注) 3	19
取締役	-	九鬼 祐一郎	昭和39年 2月20日生	昭和62年 4月 平成10年 2月 平成12年10月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年 7月 平成22年 6月	山一証券株式会社入社 日興証券株式会社(現日興コーディア ル証券株式会社)入社 松井証券株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社アーク取締役 同社常務取締役 当社取締役(現任) 株式会社アーク取締役副社長(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
常勤監査役	-	佐藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和59年6月 平成9年1月 平成17年1月 平成19年3月 平成19年7月	株式会社グラフィックプロダクツ入社 同社管理部部長 同社内部監査室室長 同社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0.4	
監査役	-	山田 英雄	昭和13年1月19日生	昭和36年4月 昭和59年6月 平成3年6月 平成4年11月 平成9年6月 平成11年7月 平成19年7月 平成23年3月	株式会社兼松入社 兼松江商工作機械株式会社(現株式会 社兼松K G K)取締役 同社常務取締役 タム株式会社代表取締役社長 株式会社兼松K G K 監査役 同社顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	13	
監査役	-	橋本 光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年6月 平成23年3月	山一証券株式会社入社 松井証券株式会社取締役 株式会社ジャスダック・サービス(現 株式会社大阪証券取引所)入社 同社執行役員ステークホルダーズ本部 副本部長兼 I R 支援部長 旭ホームズ株式会社社外取締役 I M V 株式会社社外監査役(現任) 神田通信機株式会社社外監査役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
計								637

- (注) 1 取締役九鬼祐一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山田英雄、橋本光、両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役副社長であった西野直之は、平成22年3月30日任期満了にて退任しております。

- a. 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (1) 取締役および社員が法令および定款を遵守して職務の執行に当たるよう「コンプライアンス行動規範」および「社内諸規程」を制定し、その推進を図る。
 - (2) 経営に対する監督機能の強化・充実のため社外取締役を置く。
 - (3) 監査役は、取締役の職務執行、意思決定の適法性および妥当性ならびに内部統制体制の整備状況を監査する。
 - (4) 内部統制の有効性と妥当性を確保するため内部監査室を設ける。
 - (5) 法令違反行為等の発生またはその兆候についての報告体制として、「内部通報規程」を制定し、直接監査役に通報できるコンプライアンスホットラインを設置する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 法令および社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存し管理するとともに、情報セキュリティ体制を整備する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社の業務執行に係るリスクに関して、予見されるリスクの分析と識別を行ってリスク管理体制を整備するとともに、「関係会社管理規程」に基づき速やかに情報を伝達し対処を行う体制とする。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 「取締役会規程」など重要会議の規程を定め、適正かつ効率的な意思決定を行うための体制を整備する。
 - (2) 「職務分掌規程」「組織規程」を定め、所管事項および職務権限ならびに責任を明確化し、適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備する。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 関係会社の管理に関する基本事項を定めた「関係会社管理規程」を制定し、これに基づいて関係会社の管理を行う。
- f. 監査役を補助すべき社員に関する事項および当該社員の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役はその職務の遂行に必要な場合、内部監査室の要員による監査業務の補助について代表取締役と協議することができるものとする。
 - (2) 監査役を補助すべき社員の独立性を確保するため、内部監査室要員の人事異動については、監査役会の同意を要するものとする。
- g. 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役または社員が会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合、速やかに監査役に報告することとする。
 - (2) また、監査役はその必要に応じて、取締役と協議の上、取締役および社員が監査役へ報告すべき事項を別途定め、報告を求められることができる。
- h. 上記の他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役会は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、また、監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、定期的に情報の交換を行うなど連携を図る。
 - (2) 関係会社の監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
- i. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に規定された財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- j. 反社会的勢力排除に向けた体制
- (1) 反社会的勢力排除に向け「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力との関係断絶を明記し、周知する。
 - (2) 反社会的勢力への対応について東京総務部および北九州総務部を担当所轄部署とし、警察・顧問弁護士等関連機関との連携のもと、情報の収集・管理および対応の整備を図る。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、当社グループの事業運営に関するリスク管理体制を構築しこれを運用することによって、当社グループの継続的かつ健全な事業活動を確保し企業価値の最大化を図ることを目的としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づきグループ全体のリスクおよびリスク管理体制評価を取り纏め適宜取締役会へ報告する体制となっております。なお、子会社のリスク管理については、関係会社管理規程に基づき速やかに情報を伝達し対処を行う体制となっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査室（2名）を設置し、監査計画に基づき当社における組織や業務遂行状況の運用の実態を把握し、適切な助言・勧告を行うことによって内部統制システムの充実・改善を図っております。また、必要に応じて代表取締役社長が社内各部門の適任者を監査人に任命し、監査を行うことが可能となっております。なお、監査結果は代表取締役社長に報告するとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名（うち独立役員2名）の計3名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの業務執行内容の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、内部監査室および会計監査人から監査計画の概要、監査結果、内部統制システムの状況およびリスクの評価等について報告を受け意見交換を行うなど、緊密な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役九鬼祐一郎氏は、株式会社アークの取締役副社長を兼務しております。同社は、当社の親会社かつ大株主（議決権比率43.94%）であります。九鬼氏は、金融機関における豊富な経験と企業経営に関する知見を有しており、経営に対する監督機能の強化・充実に努めるとともに多くの助言を得ております。社外監査役山田英雄氏は、経営者としての豊富な経験と工作機械関連の業務経験による業界への幅広い見識を有しており、同じく社外監査役橋本光氏は、金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識を有しております。また当社は、山田氏および橋本氏を独立役員に指定しております。なお、社外取締役および社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、監督または監査のための情報収集を行っており、内部監査室および会計監査人と情報交換を通じて連携を図っております。内部統制部門との関係につきましては、企業統治の体制 八 . 内部統制システムの整備の状況および 内部監査及び監査役監査の状況に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ . 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (円)	報酬等の種類別の総額(円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,840,000	47,340,000	5,500,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,300,000	8,400,000	900,000	1
社外役員	5,040,000	5,040,000		1

(注) 上記には、平成22年3月30日開催の第3期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。また、上記のほか、平成22年3月30日開催の第3期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して675千円支給しております。

ロ . 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

ハ . 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況および経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 38,944千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	34,300	8,472	株式の安定化
(株)T & Dホールディングス	600	1,236	情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,040	924	情報収集のため

(注) 開示対象となる上場株式が10銘柄に満たないため、全ての上場銘柄を記載しております。

会計監査人の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 小 淵 輝 生

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 川 畑 秀 二

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,500	910	23,000	300
連結子会社	-	-	-	-
計	48,500	910	23,000	300

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の一部連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬729千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する指導助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計監査人交代に係る予備調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動年月日

平成22年3月30日（第3期定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年3月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成22年3月30日開催の第3期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。それに伴い、有限責任監査法人トーマツを後任の会計監査人として選任する議案を株主総会に付議するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見等

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,748	1,087,776
受取手形及び売掛金	¹ 345,196	¹ 490,988
有価証券	823,596	824,197
たな卸資産	² 47,110	² 48,829
繰延税金資産	98	176
その他	217,229	139,011
貸倒引当金	35,289	16,541
流動資産合計	3,180,689	2,574,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,180	185,811
減価償却累計額	47,901	81,241
建物及び構築物（純額）	137,279	104,569
機械装置及び運搬具	65,629	72,650
減価償却累計額	36,305	45,458
機械装置及び運搬具（純額）	29,323	27,191
土地	71,100	71,100
その他	104,068	126,187
減価償却累計額	67,468	71,709
その他（純額）	36,600	54,478
有形固定資産合計	274,303	257,339
無形固定資産		
ソフトウェア	17,797	9,308
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	25,305	16,817
投資その他の資産		
投資有価証券	146,350	145,544
長期貸付金	3,287	-
繰延税金資産	4,739	-
投資不動産（純額）	³ 500,057	³ 482,065
保険積立金	-	214,849
その他	316,558	151,353
貸倒引当金	477	548
投資その他の資産合計	970,517	993,264
固定資産合計	1,270,126	1,267,421
資産合計	4,450,815	3,841,860

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,784	53,269
未払金	237,212	-
短期借入金	509,690	410,040
未払法人税等	14,412	18,501
前受金	567,284	463,586
その他	91,505	130,229
流動負債合計	1,469,889	1,075,628
固定負債		
長期借入金	341,600	231,560
繰延税金負債	12,654	11,741
退職給付引当金	325,125	373,391
役員退職慰労引当金	70,358	76,758
債務保証損失引当金	21,295	15,740
その他	49,433	73,311
固定負債合計	820,467	782,502
負債合計	2,290,357	1,858,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	2,166,441
利益剰余金	389,383	481,801
自己株式	129,227	208,954
株主資本合計	2,147,830	1,975,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,223	2,149
為替換算調整勘定	12,998	20,125
評価・換算差額等合計	15,222	22,274
少数株主持分	27,850	30,318
純資産合計	2,160,458	1,983,729
負債純資産合計	4,450,815	3,841,860

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,488,964	2,792,705
売上原価	7 715,773	7 939,227
売上総利益	1,773,190	1,853,477
販売費及び一般管理費	1. 6 2,412,399	1. 6 1,927,772
営業損失()	639,209	74,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,598	5,326
不動産賃貸料	91,127	92,335
助成金収入	14,618	-
その他	22,293	15,611
営業外収益合計	134,637	113,273
営業外費用		
支払利息	13,926	11,101
為替差損	3,899	14,185
不動産賃貸費用	78,401	78,522
その他	917	35
営業外費用合計	97,145	103,844
経常損失()	601,716	64,866
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,264
貸倒引当金戻入額	16,646	17,431
賞与引当金戻入額	23,720	-
債務保証損失引当金戻入額	5,555	5,555
その他	2,670	-
特別利益合計	48,592	24,250
特別損失		
固定資産売却損	3 1,701	-
固定資産除却損	9,016	74
減損損失	8 87,187	8 2,654
事業整理損	4 170,374	-
固定資産臨時償却費	5 39,534	5 25,712
特別損失合計	307,814	28,441
税金等調整前当期純損失()	860,939	69,057
法人税、住民税及び事業税	14,338	17,770
法人税等調整額	373,203	1,089
法人税等合計	387,542	16,681
少数株主利益又は少数株主損失()	65	6,678
当期純損失()	1,248,416	92,417

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	2,973,302	2,166,441
当期変動額		
欠損填補	712,152	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	57,750	-
自己株式の消却	36,956	-
当期変動額合計	806,860	-
当期末残高	2,166,441	2,166,441
利益剰余金		
前期末残高	147,106	389,383
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	226	-
欠損填補	712,152	-
当期純損失（ ）	1,248,416	92,417
当期変動額合計	536,489	92,417
当期末残高	389,383	481,801
自己株式		
前期末残高	166,184	129,227
当期変動額		
自己株式の取得	-	79,726
自己株式の消却	36,956	-
当期変動額合計	36,956	79,726
当期末残高	129,227	208,954
株主資本合計		
前期末残高	3,454,223	2,147,830
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	226	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	57,750	-
当期純損失（ ）	1,248,416	92,417
自己株式の取得	-	79,726
当期変動額合計	1,306,393	172,144
当期末残高	2,147,830	1,975,685

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,823	2,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,600	74
当期変動額合計	1,600	74
当期末残高	2,223	2,149
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,430	12,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,432	7,126
当期変動額合計	4,432	7,126
当期末残高	12,998	20,125
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,254	15,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,032	7,052
当期変動額合計	6,032	7,052
当期末残高	15,222	22,274
少数株主持分		
前期末残高	32,938	27,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,088	2,468
当期変動額合計	5,088	2,468
当期末残高	27,850	30,318
純資産合計		
前期末残高	3,465,907	2,160,458
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	226	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	57,750	-
当期純損失（ ）	1,248,416	92,417
自己株式の取得	-	79,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	943	4,584
当期変動額合計	1,305,449	176,728
当期末残高	2,160,458	1,983,729

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	860,939	69,057
減価償却費	60,347	60,984
固定資産臨時償却費	39,534	25,712
減損損失	87,187	2,654
のれん償却額	8,437	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	15,815	18,677
賞与引当金の増減額 (は減少)	23,720	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	30,377	48,274
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	26,606	6,400
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	5,555	5,555
受取利息及び受取配当金	6,598	5,326
支払利息	13,926	11,101
受取賃貸料	-	92,335
その他の営業外損益 (は益)	-	63,738
有形固定資産売却損益 (は益)	1,701	1,264
有形固定資産除却損	9,016	74
売上債権の増減額 (は増加)	360,175	148,773
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,931	6,029
仕入債務の増減額 (は減少)	20,069	5,752
前受金の増減額 (は減少)	67,269	89,495
未払金の増減額 (は減少)	155,706	181,413
その他	72,464	71,406
小計	401,313	321,828
利息及び配当金の受取額	6,613	4,864
利息の支払額	13,935	10,944
賃貸料の受取額	-	92,335
法人税等の支払額	9,779	17,346
法人税等の還付額	34,081	-
その他	-	66,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,332	319,598

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	225,009	30,000
定期預金の払戻による収入	231,015	34,000
有形固定資産の取得による支出	10,339	13,492
有形固定資産の売却による収入	714	1,264
無形固定資産の取得による支出	13,968	5,677
投資有価証券の売却による収入	7,787	2,359
短期貸付けによる支出	950	-
短期貸付金の回収による収入	950	-
長期貸付けによる支出	1,000	-
長期貸付金の回収による収入	3,667	1,858
敷金及び保証金の差入による支出	11,936	17,509
敷金及び保証金の回収による収入	16,035	2,151
保険積立金の積立による支出	37,898	36,492
保険積立金の払戻による収入	13,199	-
その他	-	741
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,734	62,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	80,000	70,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	215,104	139,690
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,941	8,680
自己株式の取得による支出	-	79,726
配当金の支払額	57,964	492
少数株主への配当金の支払額	5,533	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,455	298,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,698	9,719
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	372,912	690,371
現金及び現金同等物の期首残高	2,929,257	2,556,344
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,556,344	1 1,865,973

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7 社 連結子会社名 コンピュータエンジニアリング(株) (株)グラフィックプロダクツ GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING (THAILAND) CO.,LTD Tritech International,LLC (株)CAMUIにつきましては、平成21年 8 月 において清算終了したため、連結の範囲 から除外しております。	(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社名 GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD GP ASSISTING (THAILAND) CO.,LTD Tritech International,LLC コンピュータエンジニアリング(株)および (株)グラフィックプロダクツは、平成22年 1 月 1 日に当社が吸収合併したため、吸 収合併消滅会社となりました。
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 1 有価証券 2 たな卸資産	その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法 国内連結子会社の評価基準は原価法（収 益性の低下による簿価の切下げの方法）に よっております。 製品個別法 部品、商品移動平均法 仕掛品国内連結子会社は個別法、在外連結 子会社は個別法による低価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 当社の評価基準は原価法（収益性の低下 による簿価の切下げの方法）によっており ます。 製品、仕掛品当社は個別法、在外連結子会社は個 別法による低価法 原材料、商品移動平均法

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
1 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 但し、一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年	主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年 (追加情報) 当社は、平成23年6月に東京本社を移転する予定であり、当連結会計年度において、移転に際して除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮しております。この耐用年数の短縮に伴い、臨時償却費22,980千円を特別損失に計上しております。
2 無形固定資産 (リース資産を除く)	自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法	自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左
3 リース資産	所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
1 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
2 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
3 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
4 債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	同左
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法による償却	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱の適用)</p> <p>当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、表示上の明瞭性を高めるため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は、33,825千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、総資産額の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「未払金」は、74,298千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、総資産額の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「保険積立金」は、178,356千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末1,429千円)は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末55,914千円)は金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度2,421千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含めていた不動産賃貸に係る収入「賃貸料の受取額」および同支出「その他」は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度から小計以下に区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計「その他」に含まれる「賃貸料の受取額」および「その他」は、それぞれ91,127千円、62,668千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 3,339千円</p> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 10,698千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 33,163千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 3,247千円</p> <p>3 投資不動産の減価償却累計額 188,879千円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 7,468千円</p> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 10,505千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 35,076千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 3,246千円</p> <p>3 投資不動産の減価償却累計額 206,871千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">664,486千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,176千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,695千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">611,210千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8,437千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,701千円</td> </tr> </table> <p>4 事業整理損の主な内訳は、拠点統合費用38,068千円および特別退職割増加算金132,306千円であります。</p> <p>5 固定資産臨時償却費は、市場販売目的ソフトウェアの見込販売数量が著しく減少したことによるものであります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、611,210千円であります。</p> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,967千円</td> </tr> </table> <p>8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">対象</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンピュータエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">87,187千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、のれんの回収可能額は使用価値によっており、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に割引率10.3%を適用して測定しております。</p>	給与手当	664,486千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,176千円	退職給付費用	56,695千円	貸倒引当金繰入額	1,068千円	研究開発費	611,210千円	のれん償却額	8,437千円	工具器具及び備品	1,701千円	売上原価	1,967千円	対象	種類	減損損失	コンピュータエンジニアリング(株)	のれん	87,187千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">461,152千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,852千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">590,773千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,264千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産臨時償却費は、市場販売目的ソフトウェアの見込販売数量が著しく減少したことによるもの(2,731千円)および東京本社移転に伴い、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分償却不足額(建物及び構築物22,980千円)であります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、590,773千円であります。</p> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table> <p>8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">2,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。</p> <p>賃貸用不動産については、継続的な賃貸収入獲得の可能性がないことにより、将来キャッシュフローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	給与手当	461,152千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,400千円	退職給付費用	22,852千円	研究開発費	590,773千円	機械装置及び運搬具	1,264千円	売上原価	80千円	場所	用途	種類	減損損失	福岡県北九州市	賃貸用不動産	投資不動産	2,654千円
給与手当	664,486千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,176千円																																										
退職給付費用	56,695千円																																										
貸倒引当金繰入額	1,068千円																																										
研究開発費	611,210千円																																										
のれん償却額	8,437千円																																										
工具器具及び備品	1,701千円																																										
売上原価	1,967千円																																										
対象	種類	減損損失																																									
コンピュータエンジニアリング(株)	のれん	87,187千円																																									
給与手当	461,152千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,400千円																																										
退職給付費用	22,852千円																																										
研究開発費	590,773千円																																										
機械装置及び運搬具	1,264千円																																										
売上原価	80千円																																										
場所	用途	種類	減損損失																																								
福岡県北九州市	賃貸用不動産	投資不動産	2,654千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,120,779	-	138,200	11,982,579

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、平成21年3月27日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少138,200株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	570,662	-	138,200	432,462

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、平成21年3月27日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少138,200株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	57,750	5	平成20年12月31日	平成21年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,982,579	-	-	11,982,579

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	432,462	504,600	-	937,062

(変動事由の概要)

取得株式504,600株は、コンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツとの吸収合併に関して、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの株式買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,782,748千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含める有価証券</td> <td style="text-align: right;">823,596千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,606,344千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,556,344千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,782,748千円	現金同等物に含める有価証券	823,596千円	計	2,606,344千円	預入期間3か月超の定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	2,556,344千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,087,776千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含める有価証券</td> <td style="text-align: right;">824,197千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,974千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,865,973千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,087,776千円	現金同等物に含める有価証券	824,197千円	計	1,911,974千円	預入期間3か月超の定期預金	46,000千円	現金及び現金同等物	1,865,973千円
現金及び預金勘定	1,782,748千円																				
現金同等物に含める有価証券	823,596千円																				
計	2,606,344千円																				
預入期間3か月超の定期預金	50,000千円																				
現金及び現金同等物	2,556,344千円																				
現金及び預金勘定	1,087,776千円																				
現金同等物に含める有価証券	824,197千円																				
計	1,911,974千円																				
預入期間3か月超の定期預金	46,000千円																				
現金及び現金同等物	1,865,973千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、CAD/CAM事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 3 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> <td style="text-align: right;">9,945千円</td> <td style="text-align: right;">1,919千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">14,640千円</td> <td style="text-align: right;">11,754千円</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,504千円</td> <td style="text-align: right;">21,699千円</td> <td style="text-align: right;">4,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,170千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">14,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,047千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両	11,864千円	9,945千円	1,919千円	工具器具	14,640千円	11,754千円	2,886千円	備品				合計	26,504千円	21,699千円	4,805千円	1年以内		3,943千円	1年超		1,199千円	合計		5,143千円	支払リース料		9,251千円	減価償却費相当額		8,170千円	支払利息相当額		409千円	1年以内		14,993千円	1年超		3,054千円	合計		18,047千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> <td style="text-align: right;">11,441千円</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">14,640千円</td> <td style="text-align: right;">13,981千円</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,504千円</td> <td style="text-align: right;">25,423千円</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,723千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,562千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両	11,864千円	11,441千円	422千円	工具器具	14,640千円	13,981千円	659千円	備品				合計	26,504千円	25,423千円	1,081千円	1年以内		1,140千円	1年超		58千円	合計		1,199千円	支払リース料		4,122千円	減価償却費相当額		3,723千円	支払利息相当額		129千円	1年以内		9,648千円	1年超		11,913千円	合計		21,562千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																												
車両	11,864千円	9,945千円	1,919千円																																																																																												
工具器具	14,640千円	11,754千円	2,886千円																																																																																												
備品																																																																																															
合計	26,504千円	21,699千円	4,805千円																																																																																												
1年以内		3,943千円																																																																																													
1年超		1,199千円																																																																																													
合計		5,143千円																																																																																													
支払リース料		9,251千円																																																																																													
減価償却費相当額		8,170千円																																																																																													
支払利息相当額		409千円																																																																																													
1年以内		14,993千円																																																																																													
1年超		3,054千円																																																																																													
合計		18,047千円																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																												
車両	11,864千円	11,441千円	422千円																																																																																												
工具器具	14,640千円	13,981千円	659千円																																																																																												
備品																																																																																															
合計	26,504千円	25,423千円	1,081千円																																																																																												
1年以内		1,140千円																																																																																													
1年超		58千円																																																																																													
合計		1,199千円																																																																																													
支払リース料		4,122千円																																																																																													
減価償却費相当額		3,723千円																																																																																													
支払利息相当額		129千円																																																																																													
1年以内		9,648千円																																																																																													
1年超		11,913千円																																																																																													
合計		21,562千円																																																																																													

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については、金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は公社債投資信託ですが、安全性の高いものであるため、市場リスクは低く抑えられております。投資有価証券は主として株式および社債であり、主に業務等に関連する取引先企業の株式であり市場リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日のものであります。

借入金には運転資金の調達によるものであり、金利変動リスクおよび資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権については債権管理規程に従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座貸越契約を締結することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時 価()	差 額
(1) 現金及び預金	1,087,776	1,087,776	-
(2) 受取手形及び売掛金	490,988	490,988	-
(3) 有価証券	824,197	824,197	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	117,232	117,232	-
(5) 買掛金	(53,269)	(53,269)	-
(6) 短期借入金	(410,040)	(410,040)	-
(7) 未払法人税等	(18,501)	(18,501)	-
(8) 長期借入金	(231,560)	(231,722)	162

() 負債に計上されているものについては、() で示してあります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、社債は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額28,312千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(4)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,087,776	-	-	-
受取手形及び売掛金	490,988	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	105,000	-
合計	1,578,765	-	105,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 社債	105,000	105,475	475
小計	105,000	105,475	475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,743	12,531	4,212
小計	16,743	12,531	4,212
合計	121,743	118,006	3,737

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
7,787	-	45

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	28,344
MMF、中国ファンド	823,596
合計	851,940

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 社債	106,600	105,000	1,600
小計	106,600	105,000	1,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	10,632	13,382	2,750
その他	824,197	824,197	-
小計	834,829	837,579	2,750
合計	941,430	942,579	1,149

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額28,312千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	2,394	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

一部の連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

また、他の一部の連結子会社は、定期性預金および社債において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金および社債について組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(2) 取引に対する取組方針

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、連結子会社の実需の範囲で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、契約締結後の為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

一部の連結子会社が利用している為替予約取引の実行および管理は、利用する連結子会社の代表取締役の承認を必要とする手続きによっており、厳格に運用しております。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しかつ中小企業退職金共済事業団の共済制度に加入している連結子会社、退職一時金制度を採用しかつ総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している連結子会社、確定拠出年金や確定給付年金に類する制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない当社および連結子会社からなっております。

2 退職給付債務に関する事項

当社グループのうち退職一時金制度を採用している会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

退職給付債務	325,125千円
退職給付引当金	325,125千円

なお、総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	329,874,002千円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円
差引額	117,060,598千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合 (平成21年3月分掛金拠出額)

0.07%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,521,802千円および不足金115,538,796千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

簡便法等による退職給付費用の総額 87,122千円

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度および中小企業退職金共済事業団の共済制度かつ総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している当社、確定拠出年金や確定給付年金に類する制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない連結子会社からなっております。

2 退職給付債務に関する事項

当社グループのうち退職一時金制度を採用している会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

退職給付債務	373,391千円
退職給付引当金	373,391千円

なお、総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	414,825,659千円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円
差引額	46,283,815千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合（平成22年3月分掛金拠出額）

0.45%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,156,579千円および不足金45,127,236千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

簡便法等による退職給付費用の総額 55,918千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング㈱と㈱グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立されました。その結果、㈱グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された㈱グラフィックプロダクツの新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された、アルファホールディングス㈱の新株予約権の内容であります。

1. スtock・オプションの内容

会社名	アルファホールディングス㈱ 第2回	アルファホールディングス㈱ 第3回	アルファホールディングス㈱ 第4回
決議年月日(注1)	平成15年3月27日	平成16年3月30日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の役員および従業員等14名	当社役員3名、当社子会社の役員および従業員79名、当社取引先取締役1名等、合計83名	当社子会社の役員および従業員等39名
ストック・オプションの付与数(注2)	普通株式44,000株	普通株式218,000株	普通株式90,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左	同左
権利行使期間	自平成19年7月2日 至平成21年3月31日	自平成19年7月2日 至平成22年3月31日	自平成19年7月2日 至平成23年3月31日

(注) 1 ㈱グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

2. ストックオプションの規模及びその変動状況
ストックオプションの数

	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回	アルファホールディングス(株) 第4回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末残高	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残高	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末残高	36,000	160,000	42,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	36,000	16,000	10,000
未行使残高	-	144,000	32,000

単価情報

	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回	アルファホールディングス(株) 第4回
権利行使価額(円)	310	675	560
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(注)	-	-	-

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、平成19年7月2日付で、コンピュータエンジニアリング㈱と㈱グラフィックプロダクツの株式移転方式による共同持株会社として設立され、平成22年1月1日付でコンピュータエンジニアリング㈱と㈱グラフィックプロダクツを吸収合併いたしました。その結果、㈱グラフィックプロダクツにおいて過去に付与されたストック・オプションは、当社に承継されております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された㈱グラフィックプロダクツの新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された、㈱C & Gシステムズの新株予約権の内容であります。

1. スtock・オプションの内容

会社名	㈱C & Gシステムズ 第3回	㈱C & Gシステムズ 第4回
決議年月日（注1）	平成16年3月30日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の役員および従業員82名、当社取引先取締役1名、合計83名	当社の役員および従業員等39名
ストック・オプションの付与数（注2）	普通株式218,000株	普通株式90,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち当社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が当社と取引契約を締結していることを要す。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左
権利行使期間	自平成19年7月2日 至平成22年3月31日	自平成19年7月2日 至平成23年3月31日

（注）1 ㈱グラフィックプロダクツにおける決議日であります。

2 株式数に換算して記載しております。

2. ストックオプションの規模及びその変動状況
ストックオプションの数

	(株)C & Gシステムズ 第3回	(株)C & Gシステムズ 第4回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末残高	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残高	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末残高	144,000	32,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	144,000	-
未行使残高	-	32,000

単価情報

	(株)C & Gシステムズ 第3回	(株)C & Gシステムズ 第4回
権利行使価額(円)	675	560
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(注)	-	-

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載していません。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>未払事業税 2,162千円</p> <p>貸倒引当金 13,732千円</p> <p>棚卸資産評価損 15,369千円</p> <p>事業整理損 50,063千円</p> <p>その他 8,068千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動資産) 小計 89,395千円</p> <p>評価性引当額 89,297千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動資産) 合計 98千円</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) 純額 98千円</p> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 28,494千円</p> <p>退職給付引当金 127,444千円</p> <p>債務保証損失引当金 8,665千円</p> <p>減価償却費 28,993千円</p> <p>繰越欠損金 522,388千円</p> <p>減損損失 50,678千円</p> <p>臨時償却費 9,862千円</p> <p>関係会社株式評価損 996,410千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 20,860千円</p> <p>その他 15,744千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定資産) 小計 1,809,543千円</p> <p>評価性引当額 1,755,096千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定資産) 合計 54,446千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>プログラム準備金 49,706千円</p> <p>建物評価差額 12,654千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定負債) 合計 62,361千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債) 純額 7,914千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>貸倒引当金 6,904千円</p> <p>棚卸資産評価損 19,837千円</p> <p>臨時償却 13,932千円</p> <p>その他 7,154千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動資産) 小計 47,828千円</p> <p>評価性引当額 47,652千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動資産) 合計 176千円</p> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 31,232千円</p> <p>退職給付引当金 147,180千円</p> <p>債務保証損失引当金 6,404千円</p> <p>減価償却費 30,615千円</p> <p>繰越欠損金 524,885千円</p> <p>減損損失 51,996千円</p> <p>投資有価証券評価損 11,936千円</p> <p>その他 20,958千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定負債) との相殺 14,493千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定資産) 小計 810,716千円</p> <p>評価性引当額 810,716千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定資産) 合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>プログラム準備金 14,493千円</p> <p>建物評価差額 11,741千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定資産) との相殺 14,493千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定負債) 合計 11,741千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.1%</p> <p>住民税均等割等 11.8%</p> <p>外国税額等控除 6.5%</p> <p>評価性引当額 29.4%</p> <p>(繰越欠損金の期限切れを含む)</p> <p>抱合せ株式消滅差益 1.3%</p> <p>連結子会社の利益に対する税率差 9.2%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.2%</p> <p>(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、法定実効税率を (マイナス) として記載していません。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引(連結子会社の吸収合併)

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

商号	コンピュータエンジニアリング㈱	㈱グラフィックプロダクツ
住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
代表者の氏名	代表取締役 山口修司	代表取締役 西野直之
事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

商号	㈱C & Gシステムズ
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

平成20年後半からの金融危機に端を発した世界同時不況は当社グループの主要顧客である金型関連企業の収益にも大きく悪影響を及ぼしました。このため金型関連企業の設備投資に対する姿勢は極めて慎重となり、その結果当社グループの収益も大きく低下し、中期経営計画の計画値を大幅に下回ることとなりました。また、この収益性低下に伴い減損処理を行ったこと等から、第1期に続いて、第2期、第3期とも大幅な当期純損失を計上する結果となりました。

このような極めて厳しい状況を鑑み、当社は平成22年1月1日付けで主要連結子会社のコンピュータエンジニアリング㈱および㈱グラフィックプロダクツを吸収合併し、当社設立当初よりも戦略をスピーディに実行できる強固なグループ統制を導入、モノづくり分野全体に向けたソリューション開発の強化等を通じた技術力の融合を目指すことといたしました。

吸収合併の日

合併決議取締役会(3社) 平成21年9月1日

合併契約締結(3社) 平成21年9月1日

合併承認株主総会(当社) 平成21年10月30日

合併日(効力発生日) 平成22年1月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県および福岡県において、賃貸用のオフィスを有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
500,057	17,992	482,065	524,180

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する平成22年12月期における損益

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	92,335	78,522	13,812	2,654

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,258,844	230,119	2,488,964	-	2,488,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,258,844	230,119	2,488,964	-	2,488,964
営業費用	2,793,885	226,688	3,020,573	107,599	3,128,173
営業利益又は 営業損失()	535,041	3,431	531,609	(107,599)	639,209
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,289,205	148,987	1,438,192	3,012,622	4,450,815
減価償却費	74,605	5,899	80,504	27,814	108,319
減損損失	87,187	-	87,187	-	87,187
資本的支出	47,913	512	48,425	-	48,425

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造金型製造請負事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用107,599千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,085,994千円)の主なものは、親会社および連結子会社での余裕運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,526,432	266,272	2,792,705	-	2,792,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,526,432	266,272	2,792,705	-	2,792,705
営業費用	2,224,538	255,043	2,479,582	387,418	2,867,000
営業利益又は 営業損失()	301,893	11,228	313,122	(387,418)	74,295
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,090,612	149,730	2,240,343	1,601,516	3,841,860
減価償却費	63,282	5,090	68,372	18,323	86,696
減損損失	-	-	-	2,654	2,654
資本的支出	49,332	398	49,730	-	49,730

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等.....CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造金型製造請負事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用387,418千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,674,888千円)の主なものは、当社での余裕運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

5 全社資産の範囲の変更

従来、消去又は全社に区分していた現金預金等については、平成22年1月1日付でコンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツを吸収合併したことにより、消去又は全社での明確な区分が困難となったため、当連結会計年度からCAD/CAMシステム等事業に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,127,063	289,720	72,179	2,488,964	-	2,488,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,652	-	727	59,379	(59,379)	-
計	2,185,716	289,720	72,907	2,548,343	(59,379)	2,488,964
営業費用	2,706,984	292,813	80,154	3,079,953	48,220	3,128,173
営業損失()	521,268	3,093	7,247	531,609	(107,599)	639,209
資産	1,186,078	185,785	100,310	1,472,173	2,978,641	4,450,815

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米.....米国、カナダ
アジア.....タイ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用107,599千円であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,085,994千円)の主なものは、親会社および連結子会社での余裕運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,362,367	316,987	113,350	2,792,705	-	2,792,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,049	-	249	72,299	(72,299)	-
計	2,434,417	316,987	113,599	2,865,004	(72,299)	2,792,705
営業費用	2,145,961	312,807	105,845	2,564,614	302,386	2,867,000
営業利益又は営業損失 ()	288,455	4,180	7,754	300,390	(374,685)	74,295
資産	1,991,518	171,654	140,397	2,303,570	1,538,290	3,841,860

(注) 1 地域は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用387,418千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,674,888千円)の主なものは、当社での余裕運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産等であります。

5 全社資産の範囲の変更

従来、消去又は全社に区分していた現金預金等については、平成22年1月1日付でコンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツを吸収合併したことにより、消去又は全社での明確な区分が困難となったため、当連結会計年度からCAD/CAMシステム等事業に含めて表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	290,884	166,389	1,048	458,322
連結売上高（千円）	-	-	-	2,488,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	11.7	6.7	0.0	18.4

（注）1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）1に同じであります。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北 米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国

その他.....チェコ、メキシコ

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（但し連結会社間の内部売上高は除く）であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	318,257	277,904	960	597,122
連結売上高（千円）	-	-	-	2,792,705
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	11.4	10.0	0.0	21.4

（注）1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）1に同じであります。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北 米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国

その他.....チェコ、ポーランド、ドイツ、メキシコ

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（但し連結会社間の内部売上高は除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アーク（東京証券取引所（市場第一部）及びジャスダック証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アーク（東京証券取引所（市場第一部）及び大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	184円64銭	176円85銭
1株当たり当期純損失金額()	108円09銭	8円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,160,458	1,983,729
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	27,850	30,318
(うち少数株主持分)	(27,850)	(30,318)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,132,608	1,953,411
期末の普通株式の数(千株)	11,550	11,045

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純損失()(千円)	1,248,416	92,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,248,416	92,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,550	11,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	平成22年1月1日付吸収合併前の連結子会社である(株)グラフィックプロダクツが平成17年3月29日付定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(320個)に代わるものとして交付した新株予約権

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>(連結子会社の吸収合併) 連結子会社の吸収合併(共通支配下の取引)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>コンピュータエンジニアリング(株)</td> <td>(株)グラフィックプロダクツ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>北九州市八幡西区引野一丁目5番15号</td> <td>東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山口修司</td> <td>代表取締役社長 西野直之</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売</td> <td>金型設計製造システムの開発・販売・サポート</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>(株)C & G システムズ</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山口修司</td> </tr> </table> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>1) 吸収合併の目的</p> <p>平成20年後半からの金融危機に端を発した世界同時不況は当社グループの主要顧客である金型関連企業の収益にも大きく悪影響を及ぼしました。このため金型関連企業の設備投資に対する姿勢は極めて慎重となり、その結果当社グループの収益も大きく低下し、中期経営計画の計画値を大幅に下回ることとなりました。またこの収益性低下に伴い減損処理を行ったこと等から、第1期に続いて、第2期、第3期とも大幅な当期純損失を計上する結果となりました。</p> <p>このような極めて厳しい状況を鑑み、当社は平成22年1月1日付で主要連結子会社のコンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツを吸収合併し、当社設立当初よりも戦略をスピーディに実行できる強固なグループ統制を導入、モノづくり分野全体に向けたソリューション開発の強化等を通じた技術力の融合を目指すことといたしました。</p> <p>2) 吸収合併の時期</p> <p>合併決議取締役会(3社) 平成21年9月1日 合併契約締結(3社) 平成21年9月1日 合併承認株主総会(当社) 平成21年10月30日 合併日(効力発生日) 平成22年1月1日</p>		商号	コンピュータエンジニアリング(株)	(株)グラフィックプロダクツ	住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之	事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート	商号	(株)C & G システムズ	本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司
商号	コンピュータエンジニアリング(株)	(株)グラフィックプロダクツ																	
住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号																	
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之																	
事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート																	
商号	(株)C & G システムズ																		
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号																		
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司																		

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>2. 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(自己株式の買取請求)</p> <p>当社は、平成22年 1月 1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるコンピュータエンジニアリング(株)およびグラフィックプロダクツ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。当該吸収合併に関し、当社は、当該吸収合併に反対する株主 2名より、会社法第797条第 1項に基づく株式買取請求を受け、平成22年 2月19日の取締役会決議により、以下のとおり当社株式の取得を行っております。</p> <p>(1) 取得株式数 当社普通株式 504,600株 (2) 取得価格 79,726,800円 (3) 取得日 平成22年 3月 4日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	300,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	139,690	110,040	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,723	8,303	4.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	341,600	231,560	1.4	平成24年1月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,100	24,806	4.4	平成24年1月～ 平成27年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	861,113	674,709	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,040	110,040	11,480	-
リース債務	8,657	9,026	7,122	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	691,122	760,986	642,506	698,090
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 (千円)	15,177	2,365	57,587	29,013
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	16,543	10,460	68,139	30,361
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	1.45	0.95	6.17	2.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,408	941,936
受取手形	-	¹ 123,763
売掛金	³ 9,870	³ 316,520
有価証券	-	824,197
たな卸資産	-	² 10,034
前渡金	-	2,880
前払費用	-	93,856
その他	³ 27,150	³ 63,918
貸倒引当金	-	38,413
流動資産合計	375,429	2,338,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,142	178,415
減価償却累計額	102	78,653
建物(純額)	6,039	99,761
構築物	-	3,944
減価償却累計額	-	1,538
構築物(純額)	-	2,406
車両運搬具	-	14,054
減価償却累計額	-	10,937
車両運搬具(純額)	-	3,116
工具、器具及び備品	990	105,577
減価償却累計額	135	57,259
工具、器具及び備品(純額)	854	48,318
土地	-	71,100
有形固定資産合計	6,893	224,703
無形固定資産		
ソフトウェア	-	9,071
その他	-	7,508
無形固定資産合計	-	16,580
投資その他の資産		
投資有価証券	-	145,544
関係会社株式	2,055,198	88,160
出資金	-	10
従業員に対する長期貸付金(純額)	-	1,429
関係会社長期貸付金	-	6,752
破産更生債権等	-	547
長期前払費用	-	1,968

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資不動産	-	482,065
保険積立金	-	214,849
敷金及び保証金	-	138,926
その他	7,334	6,791
投資損失引当金	220,620	-
貸倒引当金	-	548
投資その他の資産合計	1,841,911	1,086,497
固定資産合計	1,848,805	1,327,780
資産合計	2,224,235	3,666,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	39,303
短期借入金	3 125,000	410,040
リース債務	-	8,303
未払金	3 8,657	51,197
未払費用	3 1,119	24,492
未払法人税等	1,588	18,334
前受金	-	3 400,402
前受収益	-	3,418
その他	1,477	33,083
流動負債合計	137,842	988,575
固定負債		
長期借入金	-	231,560
リース債務	-	24,806
繰延税金負債	-	11,741
退職給付引当金	-	372,803
役員退職慰労引当金	-	76,758
債務保証損失引当金	-	15,740
その他	-	48,505
固定負債合計	-	781,914
負債合計	137,842	1,770,490

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	3,177,077	3,177,077
資本剰余金合計	3,302,077	3,302,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,600,038	1,708,567
利益剰余金合計	1,600,038	1,708,567
自己株式	115,646	195,373
株主資本合計	2,086,392	1,898,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	2,149
評価・換算差額等合計	-	2,149
純資産合計	2,086,392	1,895,986
負債純資産合計	2,224,235	3,666,476

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	-	183,239
製品売上高	-	768,312
保守売上高	-	1,482,865
売上高合計	-	2,434,417
営業収益		
経営管理料	¹ 116,880	-
営業収益合計	116,880	-
売上原価		
商品売上原価	-	150,456
製品売上原価	-	79,223
保守売上原価	-	497,243
売上原価合計	-	726,923
売上総利益	116,880	1,707,493
販売費及び一般管理費	² 107,599	² 1,806,455
営業利益又は営業損失()	9,280	98,962
営業外収益		
受取利息	7	575
有価証券利息	-	3,449
法人税等還付加算金	88	-
受取配当金	-	922
不動産賃貸料	-	92,335
その他	-	26,780
営業外収益合計	95	124,063
営業外費用		
支払利息	¹ 2,139	11,072
貸倒引当金繰入額	-	3,518
不動産賃貸費用	-	78,522
為替差損	-	16,216
その他	0	34
営業外費用合計	2,139	109,363
経常利益又は経常損失()	7,236	84,262
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	2,223
賞与引当金戻入額	840	-
貸倒引当金戻入額	-	11,853
債務保証損失引当金戻入額	-	5,555
特別利益合計	840	19,632

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	1,606,134	-
減損損失	-	³ 2,654
固定資産臨時償却費	-	⁴ 25,712
固定資産除却損	-	74
その他	1,030	-
特別損失合計	1,607,164	28,441
税引前当期純損失()	1,599,088	93,072
法人税、住民税及び事業税	950	16,370
法人税等調整額	-	913
法人税等合計	950	15,457
当期純損失()	1,600,038	108,529

【製造原価明細書】

(イ) ソフトウェア製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	-	-	16,932	2.7
外注加工費		-	-	44,064	6.9
労務費		-	-	465,045	72.7
経費		-	-	113,376	17.7
当期総製造費用		-	-	639,420	100.0
当期製品仕入高		-	-	21,512	
合併による仕掛品受入高		-	-	3,656	
合併による製品受入高		-	-	464	
合計		-	-	665,052	
期末仕掛品たな卸高		-	-	275	
期末製品たな卸高	2	-	-	2,320	
他勘定振替高		-	-	591,750	
ソフトウェア償却費		-	-	8,517	
当期製品製造原価		-	-	79,223	
ソフトウェア売上原価		-	-		

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	-	55,287
電算処理費	-	25,709
旅費交通費	-	18,586

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	-	590,773
ソフトウェア	-	977

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価計算による個別原価計算を採用しております。

(ロ) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
合併による商品受入高		-	2,261
当期商品仕入高		-	152,307
計		-	154,569
棚卸資産評価損		-	80
期末商品たな卸高		-	4,192
商品売上原価		-	150,456

(八) 保守売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	-	-	11,244	2.3
外注加工費		-	-	132,626	26.7
労務費		-	-	312,505	62.8
経費		-	-	40,865	8.2
当期製品製造原価		-	-	497,243	100.0
保守売上原価					

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	-	16,178
消耗品費	-	7,655
賃借料	-	10,488

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
前期末残高	3,983,937	3,177,077
当期変動額		
欠損填補	712,152	-
自己株式の消却	36,956	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	57,750	-
当期変動額合計	806,860	-
当期末残高	3,177,077	3,177,077
資本剰余金合計		
前期末残高	4,108,937	3,302,077
当期変動額		
欠損填補	712,152	-
自己株式の消却	36,956	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	57,750	-
当期変動額合計	806,860	-
当期末残高	3,302,077	3,302,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	712,152	1,600,038
当期変動額		
欠損填補	712,152	-
当期純損失（ ）	1,600,038	108,529
当期変動額合計	887,885	108,529
当期末残高	1,600,038	1,708,567
利益剰余金合計		
前期末残高	712,152	1,600,038

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
欠損填補	712,152	-
当期純損失()	1,600,038	108,529
当期変動額合計	887,885	108,529
当期末残高	1,600,038	1,708,567
自己株式		
前期末残高	152,603	115,646
当期変動額		
自己株式の取得	-	79,726
自己株式の消却	36,956	-
当期変動額合計	36,956	79,726
当期末残高	115,646	195,373
株主資本合計		
前期末残高	3,744,180	2,086,392
当期変動額		
当期純損失()	1,600,038	108,529
自己株式の取得	-	79,726
剰余金(その他資本剰余金)の配当	57,750	-
当期変動額合計	1,657,788	188,256
当期末残高	2,086,392	1,898,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,149
当期変動額合計	-	2,149
当期末残高	-	2,149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,149
当期変動額合計	-	2,149
当期末残高	-	2,149

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,744,180	2,086,392
当期変動額		
当期純損失()	1,600,038	108,529
自己株式の取得	-	79,726
剰余金(その他資本剰余金)の配当	57,750	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,149
当期変動額合計	1,657,788	190,405
当期末残高	2,086,392	1,895,986

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品、仕掛品.....個別法 原材料、商品.....移動平均法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年	有形固定資産（リース資産を除く）主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年～20年 （追加情報） 当社は、平成23年6月に東京本社を移転する予定であり、当事業年度において、移転に際して除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮しております。この耐用年数の短縮に伴い、臨時償却費22,980千円を特別損失に計上しております。 無形固定資産（リース資産を除く）自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
		<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、その財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 ……税抜方式	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1	1 事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 7,468千円
2	2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 6,512千円 仕掛品 275千円 原材料及び貯蔵品 3,246千円
3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおりであります。 売掛金 9,870千円 その他 2,602千円 短期借入金 125,000千円 未払金 4,752千円 未払費用 945千円	3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、以下のとおりであります。 売掛金 28,247千円 短期貸付金 16,294千円 未収入金 12,000千円 前受金 3,236千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">116,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,139千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.5%であります。</p> <p>主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">21,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">58,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> </table>	経営管理料	116,880千円	支払利息	2,139千円	給料手当	21,921千円	賞与	1,416千円	賃借料	6,958千円	支払手数料	58,312千円	減価償却費	166千円	<p>1</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は3.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.9%であります。</p> <p>主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">421,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">105,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">134,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">590,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,877千円</td> </tr> </table> <p>3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">2,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。</p> <p>賃貸用不動産については、継続的な賃貸収入獲得の可能性がないことにより、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p> <p>4 固定資産臨時償却費は、市場販売目的ソフトウェアの見込販売数量が著しく減少したことによるもの(2,731千円)および東京本社移転に伴い、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分償却不足額(建物及び構築物22,980千円)であります。</p>	給料手当	421,818千円	旅費交通費	105,412千円	賃借料	134,502千円	研究開発費	590,773千円	退職給付費用	21,481千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,400千円	減価償却費	24,877千円	場所	用途	種類	減損損失	福岡県北九州市	賃貸用不動産	投資不動産	2,654千円
経営管理料	116,880千円																																				
支払利息	2,139千円																																				
給料手当	21,921千円																																				
賞与	1,416千円																																				
賃借料	6,958千円																																				
支払手数料	58,312千円																																				
減価償却費	166千円																																				
給料手当	421,818千円																																				
旅費交通費	105,412千円																																				
賃借料	134,502千円																																				
研究開発費	590,773千円																																				
退職給付費用	21,481千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,400千円																																				
減価償却費	24,877千円																																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
福岡県北九州市	賃貸用不動産	投資不動産	2,654千円																																		
3																																					
4																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	570,662	-	138,200	432,462

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、平成21年3月27日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少138,200株であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	432,462	504,600	-	937,062

(変動事由の概要)

取得株式504,600株は、コンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツとの吸収合併に関して、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの株式買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>当事業年度においてリース取引を行っておりませんので、記載する事項はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてCAD/CAM事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">取得価額相 当額</th> <th style="width: 20%; text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: right;">期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> <td style="text-align: right;">11,441千円</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,640千円</td> <td style="text-align: right;">13,981千円</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,504千円</td> <td style="text-align: right;">25,423千円</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,723千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	車両	11,864千円	11,441千円	422千円	工具、器具 及び備品	14,640千円	13,981千円	659千円	合計	26,504千円	25,423千円	1,081千円	1年以内	1,140千円	1年超	58千円	合計	1,199千円	支払リース料	4,122千円	減価償却費相当額	3,723千円	支払利息相当額	129千円	1年以内	1,155千円	1年超	-千円	合計	1,155千円
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																
車両	11,864千円	11,441千円	422千円																																
工具、器具 及び備品	14,640千円	13,981千円	659千円																																
合計	26,504千円	25,423千円	1,081千円																																
1年以内	1,140千円																																		
1年超	58千円																																		
合計	1,199千円																																		
支払リース料	4,122千円																																		
減価償却費相当額	3,723千円																																		
支払利息相当額	129千円																																		
1年以内	1,155千円																																		
1年超	-千円																																		
合計	1,155千円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式88,160千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる事から、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 16,332千円</p> <p>関係会社株式評価損 996,410千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,012,743千円</p> <p>評価性引当額 1,012,743千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>棚卸資産評価損 19,837千円</p> <p>貸倒引当金 15,832千円</p> <p>臨時償却費 13,932千円</p> <p>その他 6,977千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動資産)小計 56,580千円</p> <p>評価性引当額 56,580千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動資産)合計 - 千円</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 31,232千円</p> <p>退職給付引当金 147,180千円</p> <p>減損損失 51,996千円</p> <p>減価償却費超過額 30,615千円</p> <p>投資有価証券評価損 11,936千円</p> <p>債務保証損失引当金 6,404千円</p> <p>繰越欠損金 524,885千円</p> <p>その他 39,938千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定負債)との相殺 14,493千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)小計 829,696千円</p> <p>評価性引当額 829,696千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>プログラム準備金 14,493千円</p> <p>建物評価益 11,741千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)との相殺 14,493千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定資産)合計 11,741千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%</p> <p>住民税均等割等 8.8%</p> <p>外国税額等控除 8.6%</p> <p>評価性引当額 34.0%</p> <p>(繰越欠損金の期限切れを含む)</p> <p>抱合せ株式消滅差益 1.0%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.6%</p> <p>(注) 当事業年度は税引前当期純損失のため、法定実効税率を (マイナス) として記載しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額	180円64銭	171円65銭
1 株当たり当期純損失金額 ()	138円53銭	9円75銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、1 株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,086,392	1,895,986
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,086,392	1,895,986
期末の普通株式の数 (千株)	11,550	11,045

2. 1 株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失 () (千円)	1,600,038	108,529
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	1,600,038	108,529
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,550	11,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	平成22年 1月 1日付吸収合併前の連結子会社である(株)グラフィックプロダクツが平成17年 3月29日付定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権 (320個) に代わるものとして交付した新株予約権

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>(連結子会社の吸収合併) 連結子会社の吸収合併(共通支配下の取引) 1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引目的を含む取引の概要 (1) 結合当事業の名称及び事業の内容 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>コンピュータエンジニアリング(株)</td> <td>(株)グラフィックプロダクツ</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>北九州市八幡西区引野一丁目5番15号</td> <td>東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山口修司</td> <td>代表取締役社長 西野直之</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売</td> <td>金型設計製造システムの開発・販売・サポート</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式 (3) 結合後企業の名称</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>(株)C & G システムズ</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 山口修司</td> </tr> </table> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 1) 吸収合併の目的 平成20年後半からの金融危機に端を発した世界同時不況は当社グループの主要顧客である金型関連企業の収益にも大きく悪影響を及ぼしました。このため金型関連企業の設備投資に対する姿勢は極めて慎重となり、その結果当社グループの収益も大きく低下し、中期経営計画の計画値を大幅に下回ることとなりました。またこの収益性低下に伴い減損処理を行ったこと等から、第1期に続いて、第2期、第3期とも大幅な当期純損失を計上する結果となりました。 このような極めて厳しい状況を鑑み、当社は平成22年1月1日付で主要連結子会社のコンピュータエンジニアリング(株)および(株)グラフィックプロダクツを吸収合併し、当社設立当初よりも戦略をスピーディに実行できる強固なグループ統制を導入、モノづくり分野全体に向けたソリューション開発の強化等を通じた技術力の融合を目指すことといたしました。 2) 吸収合併の時期 合併決議取締役会(3社) 平成21年9月1日 合併契約締結(3社) 平成21年9月1日 合併承認株主総会(当社) 平成21年10月30日 合併日(効力発生日) 平成22年1月1日</p>		商号	コンピュータエンジニアリング(株)	(株)グラフィックプロダクツ	住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之	事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート	商号	(株)C & G システムズ	本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司
商号	コンピュータエンジニアリング(株)	(株)グラフィックプロダクツ																	
住所	北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号																	
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司	代表取締役社長 西野直之																	
事業の内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	金型設計製造システムの開発・販売・サポート																	
商号	(株)C & G システムズ																		
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号																		
代表者の氏名	代表取締役社長 山口修司																		

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>2. 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(自己株式の買取請求)</p> <p>当社は、平成22年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるコンピュータエンジニアリング(株)およびグラフィックプロダクツ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。当該吸収合併に関し、当社は、当該吸収合併に反対する株主2名より、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求を受け、平成22年2月19日の取締役会決議により、以下のとおり当社株式の取得を行っております。</p> <p>(1) 取得株式数 当社普通株式 504,600株 (2) 取得価格 79,726,800円 (3) 取得日 平成22年3月4日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほホールディングス	6,040	924
		(株)T & Dホールディングス	600	1,236
		(株)西日本シティ銀行	34,300	8,472
		(株)ハイテックス	40	2,000
		TOOL(株)	710	17,750
		(株)エーエスエー・システムズ	108	4,500
		(株)メイホー	1,000	1,700
		Global Computer Engineering Co.,Ltd.	8,400	2,362
計		51,198	38,944	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行 第4回期限前償還条項付 無担保社債	100,000	101,561
		(株)三菱東京UFJ銀行 第15回期限前償還条項付 無担保社債	5,000	5,038
計		105,000	106,600	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネジメント ファンド(4銘柄)	274,255	274,255
		フリー・フィナンシャル・ ファンド (3銘柄)	466,198	466,198
		キャッシュ・ファンド (1銘柄)	62,034	62,034
		中期国債ファンド (1銘柄)	21,709	21,709
計		824,197	824,197	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,142	172,273 (171,193)	-	178,415	78,653	33,473	99,761
構築物	-	3,944 (3,944)	-	3,944	1,538	389	2,406
車両運搬具	-	14,054 (14,054)	-	14,054	10,937	2,229	3,116
工具、器具及び備品	990	106,186 (71,999)	1,598	105,577	57,259	14,208	48,318
土地	-	71,100 (71,100)	-	71,100	-	-	71,100
有形固定資産計	7,132	367,558 (332,291)	1,598	373,092	148,388	50,300	224,703
無形固定資産							
ソフトウェア	-	95,467 (89,790)	-	95,467	86,396	13,299	9,071
その他	-	7,508 (7,508)	-	7,508	-	-	7,508
無形固定資産計	-	102,976 (97,298)	-	102,976	86,396	13,299	16,580
投資その他の資産							
投資不動産	-	691,591 (691,591)	2,654 (2,654)	688,936	206,871	14,784	482,065
投資その他の資産計	-	691,591 (691,591)	2,654 (2,654)	688,936	206,871	14,784	482,065

(注) 1. (1) 当期増加額の()内は内書きで吸収合併による増加額であります。

(2) 工具、器具及び備品 基幹システム 30,281千円

(3) ソフトウェア 保守管理ソフトウェア 4,700千円

2. 当期減少額の()内は内書きで減損損失による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	52,131 (48,542)	1,245	11,924	38,961
役員退職慰労引当金	-	76,758 (70,358)	-	-	76,758
債務保証損失引当金	-	21,295 (21,295)	-	5,555	15,740
投資損失引当金	220,620	-	220,620	-	-

(注) 1. 当期増加額の()内は内書きで吸収合併による増加額であります。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績洗替額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、損失負担見込額が減少したことによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,986
預金	
当座預金	711,004
普通預金	85,315
定期預金	46,000
別段預金	899
外貨預金	94,729
合計	941,936

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社兼松K G K	48,150
高松機械株式会社	14,304
株式会社山善	8,758
株式会社エフエーシステム	8,395
三菱商事テクノス株式会社	7,081
その他	37,073
合計	123,763

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月	28,202
平成23年2月	32,158
平成23年3月	39,318
平成23年4月	23,869
平成23年5月	215
合計	123,763

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Global Computer Engineering Co.,Ltd.	27,662
菱電商事株式会社	25,381
パナソニックヘルスケア株式会社	23,793
Graphic Products Asia Co.,Ltd	22,600
株式会社兼松 K G K	19,847
その他	197,235
合計	316,520

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
9,870	2,457,433	2,150,782	316,520	87.2	24.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

	品名	金額(千円)
商品	パーソナルコンピューター及び周辺機器	4,192
原材料	組込用ソフトウェア	0
製品	OEMソフトウェア	2,320
仕掛品	受託開発原価	275
貯蔵品	印紙	122
	切手	198
	カタログ	2,597
	その他	327
	小計	3,246
	合計	10,034

保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	214,849
合計	214,849

投資不動産

区分	金額(千円)
建物及び構築物	227,887
土地	254,177
合計	482,065

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エフタイム	10,450
ソリッドワークス・ジャパン株式会社	7,569
武藤工業株式会社	5,250
株式会社CGTech	4,741
デル株式会社	2,796
その他	8,494
合計	39,303

短期借入金

相手先	金額(千円)
西日本シティ銀行	219,960
三菱東京UFJ銀行	150,000
佐賀銀行	20,040
伊予銀行	20,040
合計	410,040

前受金

区分	金額(千円)
国内得意先に対する前受金	383,504
海外得意先に対する前受金	16,897
合計	400,402

長期借入金

相手先	金額(千円)
西日本シティ銀行	143,450
佐賀銀行	44,890
伊予銀行	43,220
合計	231,560

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	372,803
合計	372,803

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.cgssystem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第3期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第4期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日
関東財務局長に提出

第4期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日
関東財務局長に提出

第4期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年2月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年5月11日関東財務局長に提出

平成21年9月1日提出の臨時報告書（特定子会社の異動及び吸収合併に関する事項）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 一 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 原 道 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊 藤 直 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズ（旧商号：アルファホールディングス株式会社）の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ（旧商号：アルファホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は連結子会社を吸収合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C & Gシステムズ（旧商号：アルファホールディングス株式会社）の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社C & Gシステムズ（旧商号：アルファホールディングス株式会社）が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで処理される全ての重要な取引に対しては会社による内容の再検討が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は連結子会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月22日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 淵 輝 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C & Gシステムズの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社C & Gシステムズが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 一 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 原 道 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊 藤 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズ（旧商号：アルファホールディングス株式会社）の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ（旧商号：アルファホールディングス株式会社）の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、連結子会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月22日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 淵 輝 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。